令和8年11月1日発行（毎月1日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2026 11/1 No.2207
URL：https://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新　創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

清水建設 1803
◇ゼネコン大手

旭化成 3407
◇総合化学メーカー

ＧＬＰ投資法人 3281
◇GLPグループの物流施設特化型REIT

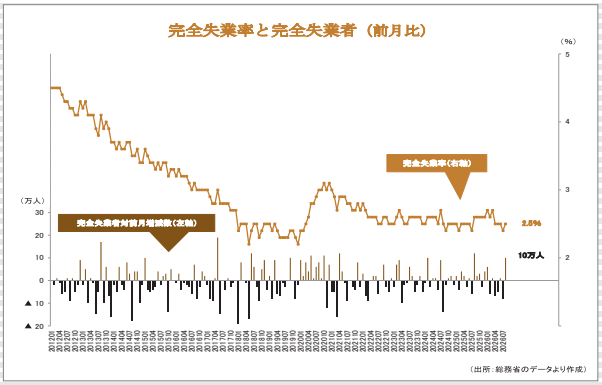
詳細はP3・P4をご参照ください

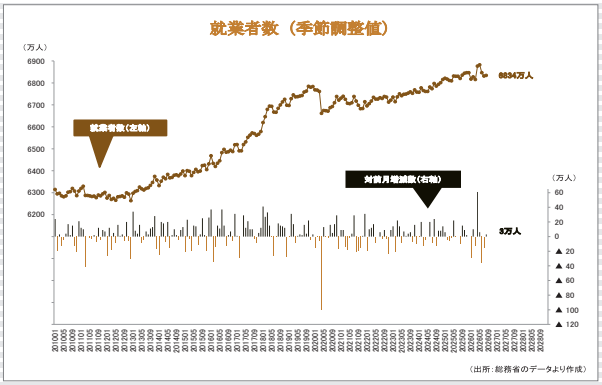
【目次】　□東証　高配当利回り銘柄→ 2P　□ トピックス → 5P　□ ファイナンスメモ → 6P

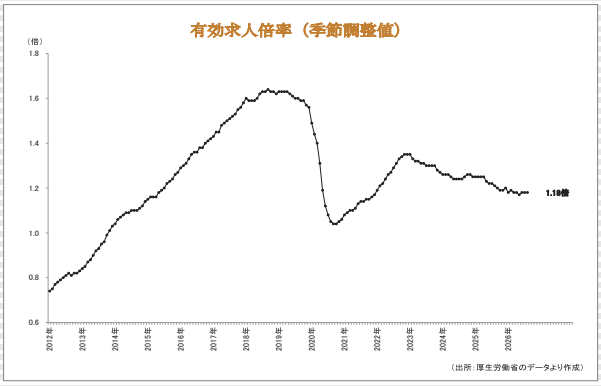
2026年8月の失業率は5ヶ月ぶりにプラス、求人倍率は横ばい

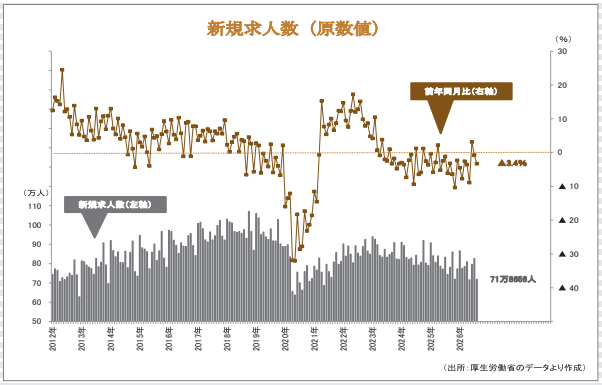
総務省が発表した 2026 年 8 月の完全失業率（季節調整値）は前月比 0.1 ポイント上昇の 2.5%で、5 ヶ月ぶりの上昇となった。男女別の失業率は、男性が前月比 0.2 ポイント上昇の 2.8%、女性は同 0.2 ポイント上昇の 2.3%だった。完全失業者数（季節調整値）は前月比 10 万人増の 177 万人だった。内訳をみると、定年退職や勤め先の都合など「非自発的な離職」は 2 万人増、自己都合による自発的な離職は 6 万人増、「新たに求職」は 1万人増だった。就業者数（同）は 6834 万人と前月に比べ 3 万人増加した。

また、厚生労働省が発表した 2025 年 6 月の求職者 1 人当たりの求人数を示す有効求人倍率（季節調整値）は、前月から横ばいの 1.18 倍だった。省人化やスポットワークの活用などが進み新規求人が減少したとみられる。受理地別（各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出）では、最高が東京都の 1.70 倍、最低は神奈川県の 0.83 倍だった。景気の先行指標とされる新規求人数（原数値）は前年同月比 3.4%減の 71 万 8656 人だった。主要産業別では宿泊・飲食サービス業や、卸売・小売業、生活関連サービス・娯楽業などの落ち込みが目立った。









焦点 東証　高配当利回り銘柄

データ基準日：2026 年 10 月 14 日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
3964	オークネット	5.98	22.70	4.44	1,318	12月
1861	熊谷組	5.71	10.90	1.13	2,083	3月
2767	円谷フィールズホールディングス	5.69	23.30	2.62	1,609	3月
9744	メイテックグループホールディングス	5.56	30.90	5.92	2,614	3月
3231	野村不動産ホールディングス	5.32	10.70	0.96	7,734	3月
1878	大東建託	5.29	20.50	2.20	10,870	3月
8628	松井証券	5.22	19.60	3.53	2,883	3月
1719	安藤・間	5.10	15.70	1.44	3,112	3月
4928	ノエビアホールディングス	5.06	15.00	3.11	1,587	9月
8252	丸井グループ	4.93	11.60	2.14	5,048	3月
2146	UTグループ	4.91	26.10	4.99	1,525	3月
8572	アコム	4.85	11.60	0.99	7,113	3月
5076	インフロニア・ホールディングス	4.78	13.60	1.09	7,189	3月
1820	西松建設	4.77	13.10	1.13	2,181	3月
2127	日本M&Aセンターホールディングス	4.76	25.70	4.41	2,099	3月
7994	オカムラ	4.73	11.50	1.09	2,235	3月
547A	ムニノバホールディングス	4.65	11.80	0.81	1,982	3月
4028	石原産業	4.63	13.70	0.89	1,133	3月
6436	アマノ	4.58	14.70	2.15	2,815	3月
7575	日本ライフライン	4.55	14.90	1.70	1,093	3月
2181	パーソルホールディングス	4.52	20.90	2.92	6,467	3月
8016	オンワードホールディングス	4.51	11.40	1.09	1,049	2月
6417	三共	4.48	17.60	1.96	4,875	3月
2154	オープンアップグループ	4.48	14.90	2.29	1,837	6月
3612	ワールド	4.46	13.70	1.22	1,212	2月
6929	日本セラミック	4.41	14.40	2.22	1,020	12月
3289	東急不動産ホールディングス	4.32	11.20	0.93	8,477	3月
5714	DOWAホールディングス	4.31	14.60	1.15	5,292	3月
1928	積水ハウス	4.30	11.30	0.98	21,994	1月
8604	野村ホールディングス	4.30	10.10	1.18	45,284	3月
1911	住友林業	4.27	11.10	0.66	7,238	12月
1885	東亜建設工業	4.27	17.40	1.56	1,805	3月
8425	みずほリース	4.27	11.70	0.79	3,579	3月
1803	清水建設	4.25	13.80	1.44	14,583	3月
9715	トランス・コスモス	4.20	10.60	1.20	1,516	3月
5857	AREホールディングス	4.18	13.70	1.33	2,992	3月
1860	戸田建設	4.17	10.10	0.90	4,324	3月
8739	スパークス・グループ	4.17	17.60	2.70	1,096	3月
8174	日本瓦斯	4.15	22.00	4.49	2,887	3月
3003	ヒューリック	4.12	13.00	1.35	12,787	12月
2317	システナ	4.12	31.40	4.69	1,861	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	4.10	12.40	1.01	6,837	3月
1925	大和ハウス工業	4.08	12.70	0.99	28,845	3月
5195	バンドー化学	4.07	12.10	1.22	1,140	3月
2337	いちご	4.04	14.60	1.39	1,608	2月

≪LSEG ロイター情報より≫
配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。
配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り：年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。
ROE（自己資本利益率）：株主資本に対する当期純利益の割合です。
PBR（株価純資産倍率）：1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考銘柄

清水建設 1803



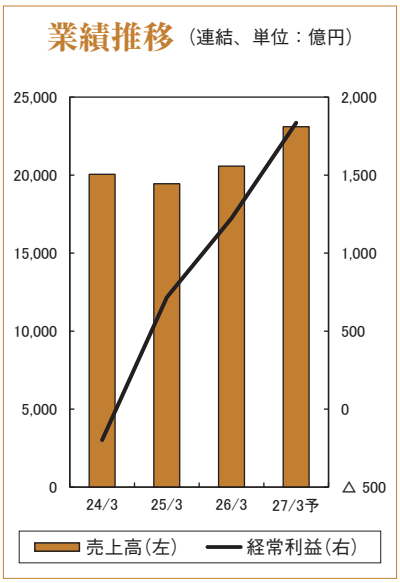
● 発行済株式数	716,689千株
● 株価(2026/10/15)	1,959.5円
● EPS	243.72円
● PER（連）	8.0倍
● 高値(2026/3/3)	3,618.0円
● 安値(2026/10/15)	1,945.0円

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
25/3	1,944,360	71,030	71,664	66,015	94.80	38.00
26/3	2,057,802	118,669	122,324	126,617	186.68	72.00
27/3予	2,310,000	153,000	183,500	165,500	243.72	77.00

◇ゼネコン大手



同社はゼネコン（総合建設業）大手で、プロフェッショナル人財と顧客からの信頼、国内外のネットワークの３つを強みとして、建設事業を柱に、不動産開発、エンジニアリング、グリーンエネルギー開発、建物ライフサイクル、フロンティアの５分野で事業を展開している。

創業以来生業としているコア事業の建設事業のなかには、建築と土木、海外建設の３つの事業があり、建築事業においては、オフィス、工場、学校、病院など、多岐にわたる建物の企画提案、設計、施工、運営・維持管理を行っており、医療・福祉施設の受注高は国内トップを誇る。土木事業では、トンネル、橋梁、ダムや都市土木、エネルギー施設など、土木構造物の設計、施工、リニューアルを行っており、日本の大型ＬＮＧ地下タンクの約半数は同社が施工している。海外建設事業は 1970 年代から海外に進出し、東南アジアを中心に世界各国で生産施設や超高層ビル、病院、橋、地下鉄などの建設に携わり、現在では約 60 ヶ国で施工実績がある。

不動産開発事業においては、建設事業で蓄積した技術とノウハウを活かし、国内・海外でオフィスビルや物流施設などの不動産開発を行っている。エンジニアリング事業に関しては、エネルギー分野（太陽光・風力大型案件のＥＰＣ事業）、環境分野（汚染土壌浄化技術等）、プラント分野（高度生産施設における高効率化・自動化対応等）、情報分野（施設用途・顧客ニーズに応えるＩＣＴシステム・エンジニアリング）の４分野で、エンジニアリング事業に取り組んでいる。グリーンエネルギー開発事業では、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー発電施設の開発や運営を行うとともに、ＣＯ２「ゼロ」のグリーン電力小売事業などを行っている。建物ライフサイクル事業は、建物に関するノウハウとソリューションの提供によって、建物の長寿命化と不動産価値向上を実現する。フロンティア事業では、宇宙開発事業と海洋開発事業、自然共生事業という３分野に注力している。

2026 年度を最終年度とする中期経営計画では、経営基盤の強化と事業戦略・グローバル展開の着実な取組みにより、収益力向上と持続的成長を図る。

参考銘柄

旭化成 3407

- 発行済株式数 1,365,751千株
- 株価(2026/10/15) 1,567.0円
- PER(連) 13.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
25/3	3,037,312	211,921	193,459	134,996	97.94	38.00
26/3	3,074,505	231,200	230,419	158,793	116.97	42.00
27/3予	3,254,000	248,000	247,500	160,000	119.65	44.00

◇総合化学メーカー

同社は総合化学メーカーで、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の３事業領域で事業展開しており、強固なブランドとして、ヘーベルハウス(3階建や二世帯住宅など、都市型住宅のパイオニア)や、ベンベルグ(スーツの裏地などに使用)、サランラップ(食品用ラップ)、AED・除細動器(グローバルで４割程度のシェア)などがある。

時代や社会の要請に応じ事業を入れ替える事業ポートフォリオ変革力と、高付加価値事業を可能にする豊富な「無形資産」、安定した収益による強固な財務基盤という３つを強みに、北米、中国、アジア、欧州を中心に世界約 40ヶ国に生産・販売・研究開発の拠点を配置し、グローバル市場で幅広いニーズに対応する体制を構築、海外売上高比率(2026 年３月末時点)は 55.1%を占める。

中期経営計画では、経営指標として営業利益 2700 億円、ROE9.0%などの達成を目指す。

GLP投資法人 3281

- 発行済口数 4,753,584口
- 株価(2026/10/15) 128,700円
- PER 21.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
26/8	30,454	17,328	15,534	15,532	3,248	3,660
27/2予	29,638	16,460	14,201	14,200	3,032	3,444
27/8予	29,995	16,587	13,901	13,901	2,968	3,386

◇GLPグループの物流施設特化型REIT

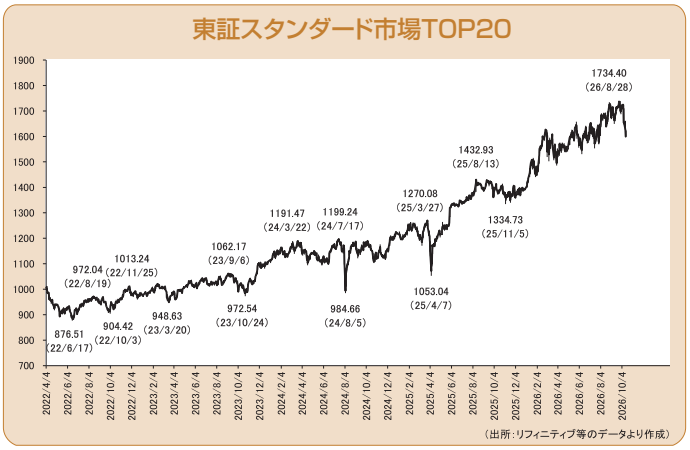
ニューヨーク証券取引所に上場している、世界的なオルタナティブ投資運用会社であるアレス・マネジメント・コーポレーションをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、先進的物流施設(大規模【10,000㎡以上】かつ機能的な設計を備えた賃貸用物流施設)を主たる投資対象とする。2026年8月31日現在の保有物件は88件、取得総額9,060億円で、エリア別比率では関東圏が63.2%、関西圏が21.8%、その他が15.0%である。主な物件はMarq座間(神奈川県座間市)や、Marq横浜(神奈川県横浜市)、Marq東京2(東京都江東区)、Marq大阪(大阪府大阪市)など。

2027年2月期および2027年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,444円、3,386円となる見通しである。

トピックス　東証スタンダード市場TOP20

米国の利上げ観測後退等で半導体株が買われたことや円安ドル高などにより、資金がプライム市場の半導体関連を中心に流れたとみられ、日経平均株価は上昇した。一方、大型株が優位の様相が強まり、新興市場はシルバーウィーク前までは堅調だったものの、その後は資金が逆流したとみられ、東証スタンダード市場TOP20は下落した。個別では、2026年9月度の既存店売上高が前月より伸びが鈍ったセリアや、2027年2月期通期の連結業績予想を下方修正したことが嫌気されたユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス、沖縄セルラー電話、三谷商事、フクダ電子、東映アニメーション、ナカニシ、アコムなど多くの銘柄が下落。半面、自己株式を除く発行済普通株式総数の14.7%に相当する2億株、600億円を上限とする自社株取得枠の設定を発表したメタプラネットや、日本抵抗器製作所に対する公開買付けを行うと発表したフェローテック、2027年5月期第1四半期(2026年6～8月)の営業利益が前年同期比22.7%増の259億1800万円だったと発表した日本オラクルなどは上昇した。

主な指数	9/16終値	10/14終値	騰落率
日経平均株価	63,923.00	67,744.29	6.0%
東証スタンダード市場TOP20	1,697.92	1,599.33	-5.8%



● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/16 終値	10/14 終値	騰落率 %	概算時価総額 10/14 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	7,970	7,640	-4.1%	10,158	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,795	3,955	-17.5%	2,999	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	850	731	-14.0%	1,540	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
メタプラネット 3350	卸売	100	235	275	17.0%	3,700	ビットコインへの投資・長期保有とコンサルティングが主でホテル運営も展開
日本オラクル 4716	通信	100	9,150	9,938	8.6%	12,752	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
東映アニメーション 4816	通信	100	3,100	2,808	-9.4%	5,897	東映系のアニメ制作大手でテレビアニメのヒットが多く、版権収入も大きく、海外展開にも積極的
上村工業 4966	化学	100	19,690	19,810	0.6%	3,585	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
三谷セキサン 5273	ガラス・土石製品	100	2,083	2,026	-2.7%	1,701	三谷商事系列のコンクリート2次製品メーカーで生コンにも強みを持ち、情報関連事業やホテル事業、廃棄物処理なども手掛ける
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,970	5,840	-2.2%	5,625	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
フェローテック 6890	電気機器	100	9,100	10,350	13.7%	5,596	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	11,980	10,710	-10.6%	4,043	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
名村造船所 7014	輸送用機器	100	4,665	4,660	-0.1%	3,241	造船中堅でばら積み貨物船、タンカーなどの新造船事業を中核に船舶修繕、鉄鋼構造物の製造・架設等の事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,480	5,210	-4.9%	4,264	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	1,530	1,396	-8.8%	2,575	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
ヨネックス 7906	その他製品	100	2,309	2,350	1.8%	2,182	バドミントンやテニス等のスポーツ用品の製造および販売、ゴルフ場の運営
三谷商事 8066	卸売	100	3,620	3,125	-13.7%	2,844	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー・生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	488.2	454.0	-7.0%	7,112	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	4,415	3,490	-21.0%	3,221	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※定期選定(2025年10月31日実施)で、アトム(7412)の1銘柄を除外、メタプラネット(3350)、東映アニメーション(4816)、三谷セキサン(5273)、名村造船所(7014)の4銘柄を追加。
三菱ロジスネクスト(7105)は2026年4月27日に上場廃止。MCJ(6670)は2026年6月16日に上場廃止。

ファイナンスメモ

2026年10月19日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
653A	東Ｇ	MabGenesis	940,700	1,047,200	298,000	10/15-10/21	11/2
656A	東Ｇ	Allganize Holdings	658,100	2,954,900	541,900	10/19-10/23	11/4
655A	名Ｎ	LTV-X	367,000	333,000	105,000	10/19-10/23	11/5
658A	東Ｇ	estie	50,000	5,638,800	853,300	10/21-10/27	11/6
660A	東Ｇ	RECEPTIONIST	50,000	1,416,200	219,900	10/23-10/29	11/10
664A	東Ｇ	TOKIUM	617,300	1,100,100	257,600	11/9-11/13	11/25

※東Ｇ…「グロース市場」、東Ｓ…「スタンダード市場」、東Ｐ「プライム市場」、名Ｎ「名証ネクスト」、福「福岡」、福Ｑ「福岡Ｑ-Board」

新規上場予定ＥＴＦ・ＥＴＮ

コード	市場	銘柄	対象指標	上場日
665A	東証	iFreeETF 日本株累進高配当戦略	累進配当企業	2026/11/4

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1546	東ETF	ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価（為替ヘッジなし）連動型上場投信	2026/11/5	1→400
3374	東Ｓ	内外テック	2026/11/30	1→2
4616	東Ｓ・名Ｍ	川上塗料	2026/11/30	1→3
6474	東Ｐ	不二越	2026/11/30	1→5
8976	東Ｒ	大和証券オフィス投資法人　投資証券	2026/11/30	1→4
138A	東Ｇ・名Ｎ	光フードサービス	2026/11/30	1→2
2207	東Ｐ・名Ｐ	meito	2026/12/30	1→2
6465	東Ｐ・名Ｐ	ホシザキ	2026/12/30	1→2
1577	東ETF	ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　野村日本株高配当７０連動型上場投信	2027/1/29	1→200
1591	東ETF	ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　ＪＰＸ日経インデックス４００連動型上場投信	2027/1/29	1→100
2525	東ETF	ＮＺＡＭ　上場投信　日経２２５	2027/2/15	1→10
2526	東ETF	ＮＺＡＭ　上場投信　ＪＰＸ日経４００	2027/2/15	1→10
1570	東ETF	ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	2027/2/26	1→50

※東Ｐ…「プライム市場」、東Ｓ…「スタンダード市場」、東Ｇ…「グロース市場」、東Ｒ…「東証ＲＥＩＴ」、東ETF…「東証ＥＴＦ」、
名Ｐ…「プレミア市場」、名Ｍ…「メイン市場」、名Ｎ…「ネクスト市場」、福…「福岡」、札…「札幌」

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金	売買委託手数料（税込）		
50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%	
50万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%	＋　159円
100万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%	＋　3,040円
300万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%	＋　4,640円
500万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%	＋　11,576円
1,000万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%	＋　26,514円
3,000万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%	＋　109,740円
5,000万円超・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%	＋　200,435円
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%	＋　211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円（税込）といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式　：単元株手数料を（単元未満株数／単元株数）で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円（税込））が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し 1 日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

〇その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html）でご確認いただけます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社



日欧防衛ファンド

追加型投信／内外／株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

●当ファンドは主として日本および欧州の金融商品取引所に上場している、または同国において主な事業を展開する防衛関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.5917%（税込）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。